

聴き取り調査にあたり

社団法人 福島県建設業協会

県内の公共事業費は、公共事業施行対策東北地方協議会の発表資料によると、ピークであった平成 10 年度の 9,859 億円（精算額）に対し、平成 20 年度は 2,879 億円（当初予算額）と、ここ 10 年間で 7 割強もの大幅な減少に至っている。

また、県内の建設業許可業者数は、ピーク時の平成 12 年度末には 11,235 社であったが、平成 20 年度末には 9,400 社となり 2 割弱の減少に留まっている。

公共事業費が 7 割強も減少しているにも係わらず、許可業者数は 2 割弱程度に留まっていることは、明らかに比例しない状況にある。この状況には何らかの理由が存在するはずである。

この原因を推察するといくつかの考えが浮かぶ。第一に現場で働く労働者の数である。経営存続のため大幅なリストラが行われている。本会では平成 9 年度より会員実態調査を実施し、その中で会員企業の総従業員数を調査している。調査当初には 18,401 名の従業員を雇用していたが、本年度の調査結果を見ると 6,519 名まで減少している。実に 2/3 もの雇用が失われたことになる。さらに、県内普通作業員の公共工事設計労務単価は、平成 10 年度には 19,100 円であったが、本年度は 11,200 円とわずか 10 年間程度で 4 割強も減少している。第二に建設産業は重層産業構造であるため裾野が幅広く、様々な専門工事業者や資機材納入業者などとの繋がりがある。労務単価同様に、資材単価も大幅に減少しており、下請業者や資機材納入業者へのしわ寄せが大きな問題となっている。建設関連企業によるワークシェアリングともとれる。第三に工事受注企業の経営状況である。平成 19 年度における県内建設業者の営業利益率は、東日本建設業保証(株)の財務統計指標によると -2.63% である。同年度の全産業（全国）は 3.1% であることから、約 6% も低い状況にある。ましてや営業利益率がマイナスということは、明らかに赤字受注であることが窺え、業者が自身の資産を切り崩し工事費等に充てていることになる。

以上のような地域雇用の喪失や賃金の低下、下請業者や資機材業者へのしわ寄せ、および自身の経営体力の消耗などに支えられ、何とか地域を守ろうとしている経営者が多いため業者の数は減少していないのではないかと思われる。

公共事業費が大幅に減少する中、国・県は建設産業からの失業なき労働移動の対策として、担い手不足に悩む農業・林業分野や高齢社会の到来でニーズが高まる介護・福祉分野、時代や社会背景から注目されはじめた環境・リサイクル分野などへの業種転換を推進するため、各種施策や支援制度に力を注いでいる。

大半の建設業者は身の丈寸前の負債を抱えている。このような状況で、新分野進出のために新たな設備投資ができるのか、そのことが今以上に経営を圧迫するのではないか、果たして未知の分野で容易に利益を生み出せるのか、事業を軌道に乗せ業種転換を計れるのかなど、先行きは不透明である。

本会の平成 20 年度会員実態調査の中に、「建設業以外に取り組んでいる事業について」の設問がある。回答状況は「取り組んでいる」84 社（32.9%）、「今後取り組もうとしている」37 社（14.5%）、「取り組んでいない」134 社（52.5%）であり、半数以上が取り組んでいない状況である。その理由を尋ねると（複数回答）、
「本業以外考えていない」50 社（31.8%）、「資金面の問題」39 社（24.8%）、「地域市場性の問題」27 社（17.2%）、「何をしたいのかわからない」20 社（12.7%）、「社内に人材がない」18 社（11.5%）、「その他」3 社（1.9%）であった。

また、長引く景気低迷や公共事業費の減少等に対応した構造改善の取り組みを見ても、「諸経費の削減・節約」、「原価管理の徹底」、「資材等のコスト削減」、「技術力・営業力の充実」が上位を占め、「新分野への進出」、「企業の合併・連携」は極小数であり、厳しい経営環境下でも何とかして本業を維持・継続したいとの意思が窺える。

過去に他の産業でも苦境に瀕した産業がある。1 つは石炭産業で、国の石炭政策は明治時代初頭から 100 年余りにわたり推進され、北海道開発の原動力として中心的な役割を果たすとともに、日本産業界の発展にも大きく貢献したが、エネルギー政策の転換や輸入炭との価格競争などを背景に衰退し、多くの炭鉱労働者は失業を余儀なくされた。この時、国は失業問題を解決するための雇用政策とし

て、炭鉱離職者臨時措置法を立法化し、離転職者のための再就職手当や移転手当をはじめ移動先での住宅給付など手厚い援助措置を講じた。また、失業対策事業として、政府直営事業による失業者の吸収を拡大する炭鉱離職者緊急就労対策事業が新たに実施された。

もう1つは繊維産業である。昭和30年当時の繊維産業は深刻な不況に陥り、織布専門業者の倒産続出や紡績業者の操業短縮に追い込まれた。この時、繊維業界は政府に対し緊急対策を要望した結果、政府は繊維産業総合対策審議会を設置し、繊維産業の総合対策を諮問することになった。政府は繊維工業設備臨時措置法案を国会に提出し、同審議会の答申に基づき、過剰設備の処理等の対策を決定し、昭和31年度から4ヵ年計画で約5万台の設備を買上げ破棄している。

政権交代により、公共事業費はコンクリートから人へという掛け声の下、急激な減少が予測され、来年度の概算要求において国は対前年比-14%、そして先日発表になった県の当初予算編成方針については、一般財源ベースで対前年比-20%と非常に厳しい予算編成になる見込みである。今後も公共事業費の減少に歯止めが掛からない状況が続くようであれば、建設業者は大規模な淘汰を余儀なくされ、過去最悪を極める完全失業率の更なる上昇、下請業者や資機材納入業者など建設関連企業の連鎖倒産の増加、地震や集中豪雨など災害発生時に応急・復旧作業にあたる地域の建設業者が不在となるなど、地域経済・社会に与える影響は計り知れない。このような状況とならないよう、石炭産業にみる失業対策のような確実に労働移動できる事業分野の開拓と離転職者のための援助措置、及び繊維産業にみる需要と供給バランスの適正化や過剰設備の処理対策のような事業費に見合う業者数の調査・検討や負債を抱え業種転換を計れない企業への支援、さらに異業種転換への道標の明示など業界の暗闇を照らす抜本的な施策・仕組みづくりに国を挙げて早急に取り組むことが必要であると思われる。

加えて、今後の県民の安全・安心を支える基本的な維持管理・補修業務に携わる企業の存続を考えるうえで、それらの工事での利益の確保が課題と考える。改築系事業が潤沢にあった時代はある程度の利益を確保できたため、公共工事の受・発注者は、利巾が少なく、赤字覚悟のサービスの、ボランティア的なものと

して捉えていた感がある。維持管理・補修業務は現場の実態と設計・積算が乖離しているということである。今後、昭和 40 年代の日本経済高度成長期に急激に整備された公共構造物が老朽化を迎え、公共事業が改築系から維持管理・補修系事業にシフトされることが予想されるなかで、今までのような受け負けのような考え方では到底利益の確保はおぼつかないばかりか、かえって赤字額を増大させるばかりである。適正な利益を確保できる設計・積算体系の確立が必要不可欠なことから、早急な検討・見直しが必要と考える。

建設工事コストに関する実態調査結果(全体概要)

調査機関:(社)中小企業診断協会福島県支部
調査委託者:(社)福島県建設業協会

(1)入札方式別

	予定価格+変更額			完成工事高			総原価額					平均落札率	粗利益率	営業利益率	工事原価額 = 予定価格+変更額
	予定価格	変更額	合計	落札額	変更額	合計	直接工事費	共通仮設費	現場管理費	一般管理費	合計				
一般競争入札(条件付)	28,889,731	2,266,366	31,156,097	23,914,865	2,266,366	26,181,231	21,393,558	1,666,310	1,889,181	1,807,376	26,756,425	82.8%	4.7%	-2.2%	80.1%
一般競争入札(総合評価)	43,903,452	4,898,881	48,802,332	35,954,700	4,898,881	40,853,581	33,501,911	2,882,145	3,509,188	3,230,269	43,123,513	81.9%	2.4%	-5.6%	81.7%
指名競争入札	9,427,276	554,848	9,982,124	8,025,634	554,848	8,580,483	6,573,231	627,347	1,032,176	820,728	9,053,481	85.1%	4.1%	-5.5%	82.5%
随意契約	16,159,125	65,263	16,224,388	14,825,988	65,263	14,891,250	11,455,609	679,139	922,309	1,222,977	14,280,034	91.7%	12.3%	4.1%	80.5%
全体	27,594,049	2,359,044	29,953,093	22,880,905	2,359,044	25,239,949	20,529,467	1,664,139	2,002,937	1,877,193	26,073,736	82.9%	4.1%	-3.3%	80.8%

(2)地域別

	予定価格+変更額			完成工事高			総原価額					平均落札率	粗利益率	営業利益率	工事原価額 = 予定価格+変更額
	予定価格	変更額	合計	落札額	変更額	合計	直接工事費	共通仮設費	現場管理費	一般管理費	合計				
中通り	22,730,809	2,050,968	24,781,777	18,547,129	2,050,968	20,598,097	16,413,136	1,649,269	1,897,587	1,517,476	21,477,468	81.6%	3.1%	-4.3%	80.5%
会津	31,742,000	2,752,880	34,494,880	26,333,578	2,752,880	29,086,459	24,256,446	1,651,736	2,142,405	2,393,464	30,444,051	83.0%	3.6%	-4.7%	81.3%
浜通り	30,441,886	2,402,420	32,844,306	25,673,460	2,402,420	28,075,880	22,714,023	1,699,074	2,012,758	1,868,857	28,294,711	84.3%	5.9%	-0.8%	80.5%
全体	27,594,049	2,359,044	29,953,093	22,880,905	2,359,044	25,239,949	20,529,467	1,664,139	2,002,937	1,877,193	26,073,736	82.9%	4.1%	-3.3%	80.8%

(3)工事種別

	予定価格+変更額			完成工事高			総原価額					平均落札率	粗利益率	営業利益率	工事原価額 = 予定価格+変更額
	予定価格	変更額	合計	落札額	変更額	合計	直接工事費	共通仮設費	現場管理費	一般管理費	合計				
一般土木工事(道路)	28,895,297	2,836,775	31,732,071	23,586,726	2,836,775	26,423,500	21,111,431	2,159,033	2,361,947	2,040,351	27,672,762	81.6%	3.0%	-4.7%	80.8%
一般土木工事(河川)	30,909,154	1,934,173	32,843,327	26,300,254	1,934,173	28,234,427	23,394,827	1,653,067	2,010,188	1,918,532	28,976,614	85.1%	4.2%	-2.6%	82.4%
一般土木工事(その他)	33,337,368	3,507,374	36,844,742	28,211,732	3,507,374	31,719,105	26,895,801	1,756,315	2,094,130	2,594,687	33,340,934	84.6%	3.1%	-5.1%	83.4%
舗装工事	20,914,611	1,470,097	22,384,708	17,017,335	1,470,097	18,487,432	14,688,057	887,810	1,365,183	1,296,126	18,237,175	81.4%	8.4%	1.4%	75.7%
建築工事	24,425,000	729,263	25,154,263	21,339,863	729,263	22,069,125	18,421,231	1,174,047	1,902,449	1,530,766	23,028,493	87.4%	2.6%	-4.3%	85.5%
上・下水道工事	21,490,000	6,942,000	28,432,000	16,800,000	6,942,000	23,742,000	20,822,037	1,172,442	1,505,869	998,806	24,499,154	78.2%	1.0%	-3.2%	82.7%
全体	27,594,049	2,359,044	29,953,093	22,880,905	2,359,044	25,239,949	20,529,467	1,664,139	2,002,937	1,877,193	26,073,736	82.9%	4.1%	-3.3%	80.8%

(4)金額別

	予定価格+変更額			完成工事高			総原価額					平均落札率	粗利益率	営業利益率	工事原価額 = 予定価格+変更額
	予定価格	変更額	合計	落札額	変更額	合計	直接工事費	共通仮設費	現場管理費	一般管理費	合計				
1千万円未満	5,661,291	516,711	6,178,002	4,734,638	516,711	5,251,348	3,919,599	546,084	659,752	641,787	5,767,222	83.6%	2.4%	-9.8%	83.0%
1千万円～5千万円未満	24,534,034	2,435,253	26,969,287	20,534,156	2,435,253	22,969,409	18,386,914	1,452,534	2,082,155	1,983,709	23,905,312	83.7%	4.6%	-4.1%	81.3%
5千万円～1億円未満	68,573,393	5,885,596	74,458,989	56,375,154	5,885,596	62,260,750	50,537,354	4,209,370	4,332,885	3,913,291	62,992,899	82.2%	5.1%	-1.2%	79.3%
1億円以上	114,345,200	5,308,200	119,653,400	94,807,620	5,308,200	100,115,820	89,945,210	4,176,572	5,229,059	5,052,670	104,403,511	82.9%	0.8%	-4.3%	83.0%
全体	27,594,049	2,359,044	29,953,093	22,880,905	2,359,044	25,239,949	20,529,467	1,664,139	2,002,937	1,877,193	26,073,736	82.9%	4.1%	-3.3%	80.8%

【調査対象】

- ・福島県が平成20年度に発注した公共工事(土木部及び農林水産部発注工事)の総件数2,248件を母集団とした。
- ・このうち会員企業受注分の調査対象工事から無作為に230件を抽出した。

【回収状況】

- ・調査対象工事230件に対して、調査票を回収できたのが155件で回収率は67.4%であった。

業種別・完工高別の営業利益率（福島県）

出典：東日本建設業保証㈱

	営業利益率		業 種 別					完 工 高 別				
	全産業 (全国)	建設業 (福島県)	土・建	土 木	建 築	電 設	管	1億円 未満	1～5 億円未満	5～10 億円未満	10～50 億円未満	50億円 以上
18年度	3.1	-1.22	-0.17	-2.23	-0.80	-0.33	-0.16	-3.30	-0.68	0.32	0.78	1.23
19年度	3.1	-2.63	-1.40	-3.99	-2.09	-0.44	-1.57	-4.91	-2.35	0.08	1.24	0.77
20年度												

	注1 平均落札率 (福島県)	注2 普通作業員 労務単価 (福島県)	注3 本会会員数 (期末)	注3 本会会員 平均受注額 (百万円)	注3 本会会員 総従業員数 (5月末)	※3 県内建設業 法人税等額 (百万円)	※2 従業員1人 の付加価値 (万円)	※1 県内 公共事業費 (百万円)	注3 本会会員 公共工事 受注額 (百万円)		注4 建設業 就業者数 (福島県)
13年度		14,500円	381社	1,183	13,479人	5,007	923	370,963	216,658	昭和60年	99,550人
14年度	97.40%	14,000円	365社	1,108	11,924人	3,716	860	338,221	184,817	平成2年	109,882人
15年度	96.30%	13,200円	349社	1,067	11,028人	3,359	834	281,064	158,290	平成7年	131,315人
16年度	94.97%	12,600円	332社	994	9,511人	2,709	794	235,085	132,891	平成12年	125,426人
17年度	95.01%	12,100円	328社	1,011	9,407人	2,321	774	232,641	117,864	平成17年	101,545人
18年度	93.03%	11,800円	313社	971	8,927人	2,747	769	200,908	130,076		
19年度	85.09%	11,600円	288社	964	7,870人	1,944	750	190,766	99,269		
20年度	84.11%	11,300円	265社		6,907人			196,480	90,608		

(注1) 出典：福島県総務部及び土木部「県発注工事の入札結果集計表、発注実績」

(注2) 出典：国土交通省総合政策局建設市場整備課「公共事業労務費調査・公共工事設計労務単価」

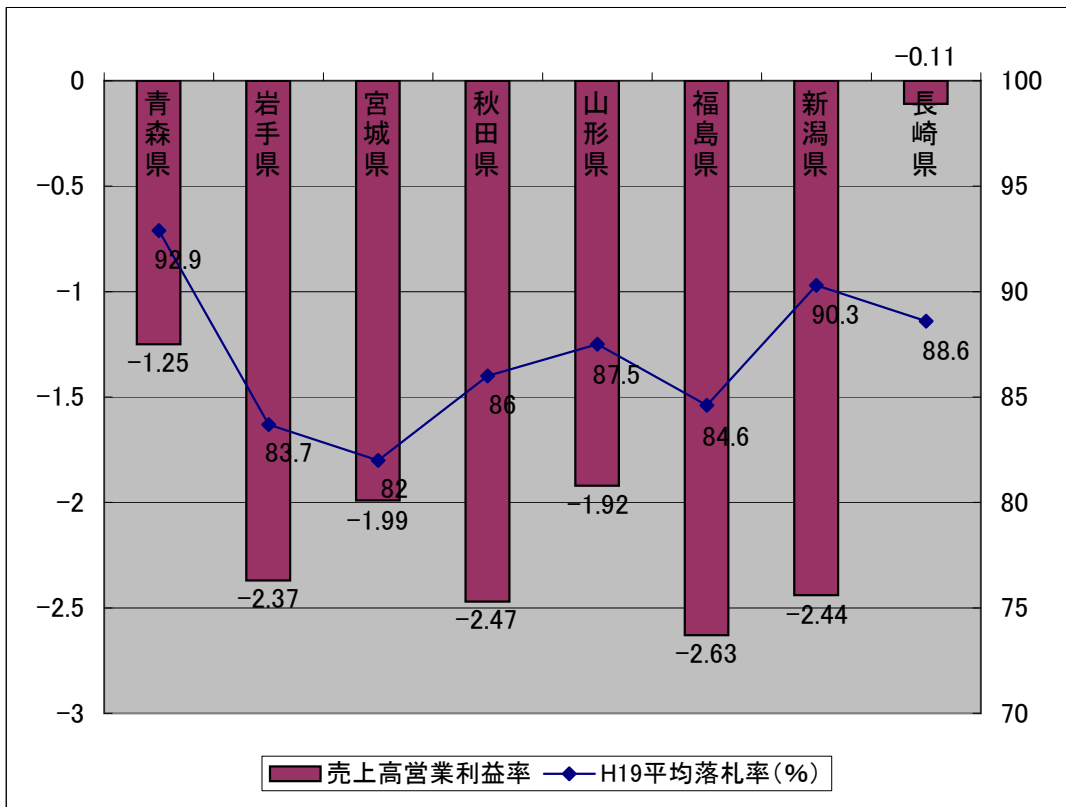
(注3) 出典：(社)福島県建設業協会「会員数の推移と入会・退会状況、会員実態調査結果概要報告、受注状況調査結果」

(注4) 出典：総務省統計局「国勢調査報告」

各県別営業利益率及び平均落札率

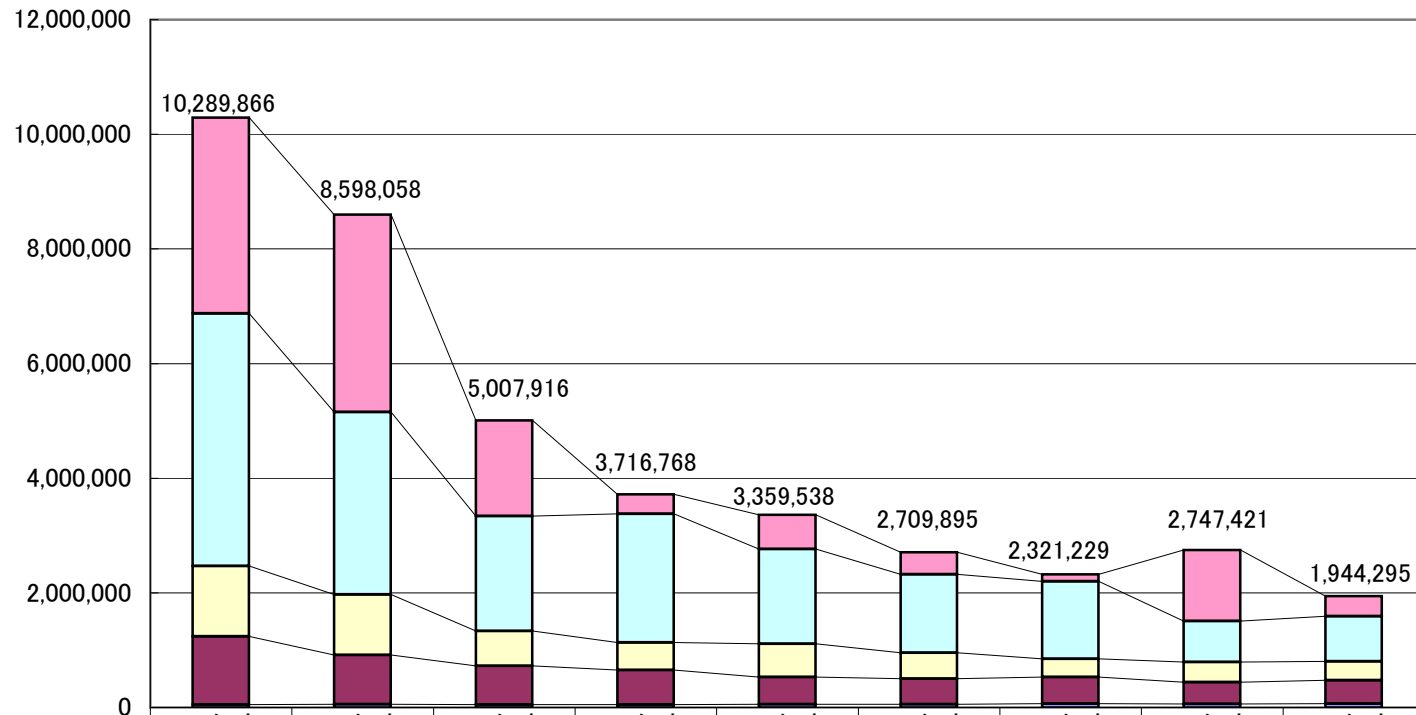
区分	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	新潟県	長崎県
売上高営業利益率	-1.25	-2.37	-1.99	-2.47	-1.92	-2.63	-2.44	-0.11
H19平均落札率 (%)	92.9	83.7	82	86	87.5	84.6	90.3	88.6

(出典：建設業の財務統計指標「平成19年度決算分析」
東日本建設業保証株式会社)



福島県建設業者の法人税等額実態

千円

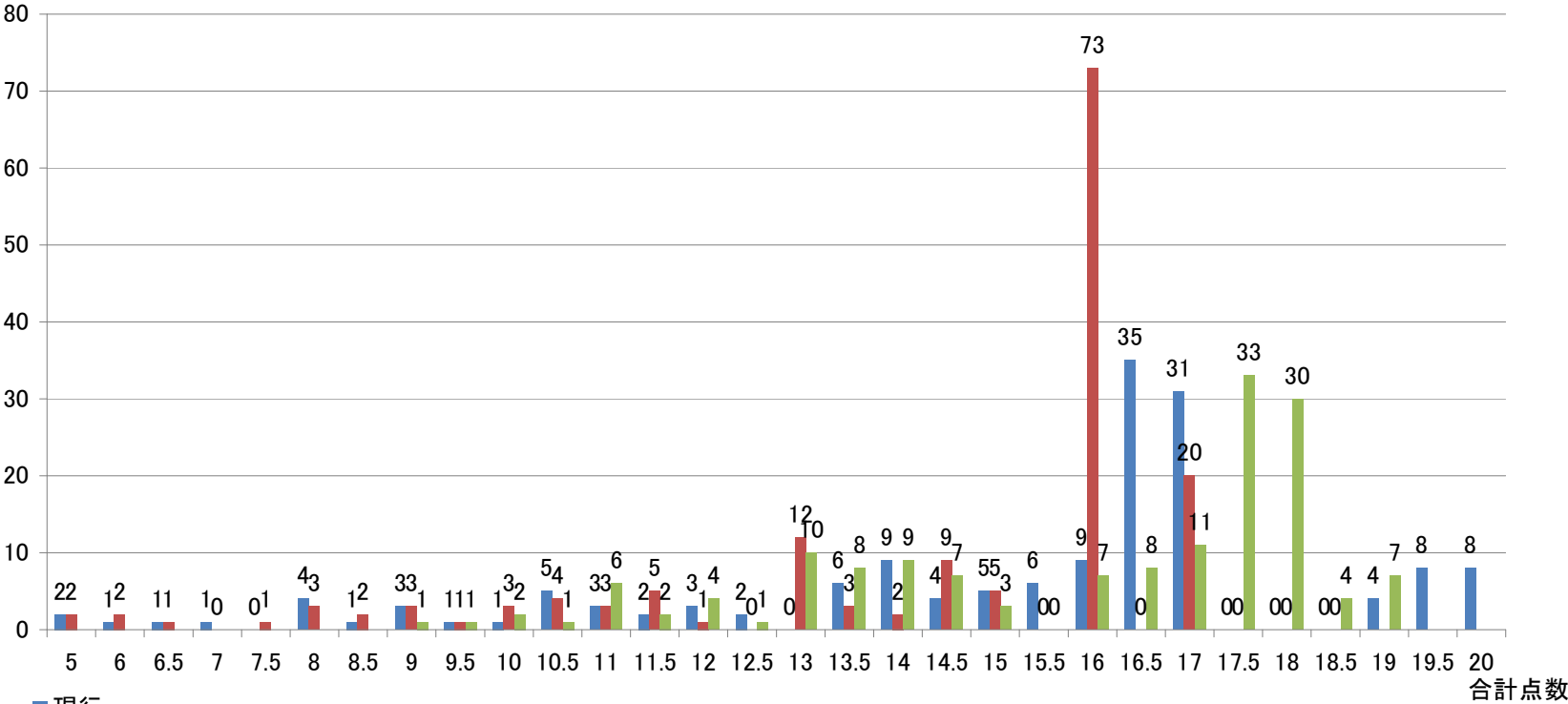


	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
■30億円以上	3,414,697	3,441,956	1,667,946	341,180	594,460	386,435	123,440	1,240,512	352,152
□10億円以上30億円未満	4,407,624	3,182,934	2,006,853	2,243,709	1,654,400	1,369,844	1,349,000	712,881	788,877
□5億円以上10億円未満	1,225,896	1,058,420	608,130	479,235	580,788	449,995	316,004	350,211	329,881
■1億円以上5億円未満	1,190,574	857,808	673,712	600,852	474,810	450,229	465,639	384,345	408,969
■1億円未満	51,075	56,940	51,275	51,792	55,080	53,392	67,146	59,472	64,416

出典：東日本建設業保証(株)福島支店

一般土木工事における評価値分布(特別簡易型)

会社数



- 現行
- シュミレーション1
- シュミレーション2

現行:平成21年4月発表の、県総合評価方式評価項目を反映し点数を算出したもの。
シュミレーション1:現行の優良工事3点を1点に、消防団加入1点・0.5点を0点とした。
シュミレーション2:評価基準見直しに伴い、施工実績・工事成績点・優良工事の点数を反映
 なお、選択項目は満点の5点とし、点数を算出している。

データ:福島県土木部ホームページより